

地域調査士通信

創刊準備号 (2013年3月)

公益社団法人日本地理学会 資格専門委員会

公益社団法人日本地理学会資格専門委員会は、地域調査士、専門地域調査士の認定を受けた方へのフォローアップ事業として、地域調査に関連する各種情報提供などを行っていく予定です。そのツールとして、『地域調査士通信』の発行を計画しております。この「創刊準備号」の感想などを踏まえ、情報提供のあり方などを検討してまいりますので、ご意見、ご感想をお寄せください。宜しくお願いします。

【地域調査士制度の現状】

2010年4月、公益社団法人日本地理学会では、地理学の有用性を社会にアピールし、地理を学んだ若者が実社会で活躍することへの期待などをこめて、地域調査士、専門地域調査士制度をスタートさせました。そして、地域調査士制度のスタートから4年が経過し、2014年3月現在、学部卒に該当する地域調査士は75名、大学院修了に該当する専門地域調査士は97名が認定を受けています。また、科目認定を受けた大学・大学院は21大学に達しています。

地域調査士の認定を受けるには、科目認定を受けた大学で地理学や地域調査に関する科目を履修し、地域調査を中核とする卒業論文等を執筆して大学を卒業することが条件です。さらに、法令、個人情報保護、人権、心構えの4つの講習会も受講しなくてはなりません。講習会は、この4年間で合計10回開催され、2012年度からは関西地区でも講習会が開催されています。講習会は、地域調査士は延べ863名、専門地域調査士は延べ175名が受講しています。2010年度に科目認定された都内の大規模大学が、2011年度に一斉に受講したため近年の受講者数は伸び悩んでいますが、今後は地域調査士が周知され、受講者数が伸びることと思います。

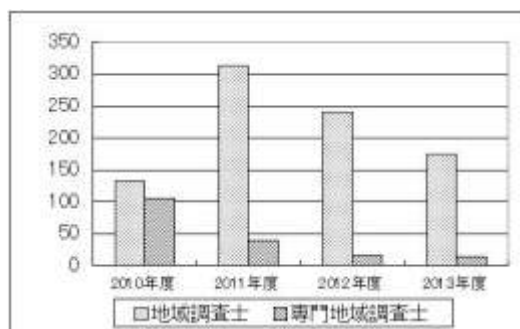


図1 地域調査士、専門地域調査士の講習会受講者
資格専門委員会資料より作成

専門地域調査士は、大学院の科目認定が 2013 年度からスタートしたところです。現在、97 名の認定者のうち、大学の准教授以上などの教育・研究経験による認定が先行しており、所属が大学の認定者は 87 名です。行政機関の所属が 9 名、民間企業の所属は 1 名しかいません。今後は、大学院の科目を履修した実務家の申請が増えることに期待しています。

【地域調査に関連する新しい動き：オープンデータの動向】

最近、成長戦略や GIS に関連して、オープンデータという言葉が話題になっています。オープンデータとは何でしょうか？行政の情報公開は、既にホームページで様々な行政文書が公開されていますし、統計情報も最近ではエクセルで公開されています。都市計画図やハザードマップなどの公的な地図も公開が続々増えています。しかし、オープンデータとは、単にホームページで行政文書などを PDF ファイルで公開するだけではなく、情報を加工しやすい形式で公開することで、データを企業や市民が二次利用して、新たな付加価値を創出することです。例えば、都市計画図は各地で既に GIS として公開されています。行政が保有する市民施設の位置情報や開館時間、予約状況なども公開されています。その両者を組み合わせることで、新たな付加価値を創出することが可能になります。そのためには、市民施設の各種情報が、GIS 上で使用可能なデータ形式で公開することが重要です。このように、オープンデータとは、一次的な情報公開ではなく、予め二次利用によって新たな付加価値を創出可能な形式でデータを整備し公開することです。例えば、米国の MRIS (Metropolitan Regional Information Systems) という不動産情報サービスは、オープンデータを活用した事例として注目されています。このワシントンやボルチモア近郊を対象とした不動産物件紹介サービスは、物件情報（価格、間取り図、写真、周辺地図など）に加え、公的機関から入手したデータを加工・編集して、物件情報とともに提供しています。それが可能になったのは、行政が保有する人口統計、公共交通機関、教育等のデータ形式が定型化されて公開されたからです。市民が欲する最寄りの学校の「先生一人あたりの生徒数」、「生徒一人あたりの教育予算額」、「国語・数学・科学のテスト結果」などを推計し、それを物件情報と組み合わせることで、付加価値を高めています。不動産会社を対象とした業務目的だけではなく、一般市民向けの不動産情報サービスとしても展開されており、年間 50 億円の売上、と言われています。日本でも、公的データが二次利用を前提とした形式で公開されるオープンデータ化が進むことで、様々な新しいビジネスやサービスが創出されることが期待されています。

このようなオープンデータ化を進めるには、行政データの個人情報をきちんと匿名化して、統計処理した結果のみを公開することは必須です。また、二次利用に際しての著作権処理などを事前に講じることも重要です。さらに、更新頻度や費用対効果にも配慮したオープンデータの整備が必要です。「行政が保有するデータを全てオープンデータ化する」ことは、費用面からも非現実的です。そこで、市民、行政、企業、NPO などの関係者が集まり、どのような社会的課題を解決するために、どのようなデータが必要なのか、等と語り合うアイデアソンと呼ばれる検討会が増えています。地域の現状と課題をフィールドワークで熟知している地域調査士の皆さんは、このようなアイデアソンのコーディネイターとして活躍する機会が増えるかもしれません。オープンデータを追い風に、地域調査士の方の益々の活躍を期待しています。

【地域調査士制度を導入した大学へのアンケート調査の報告】

資格専門委員会では、地域調査士の科目認定を受けた19大学にアンケート調査を実施しました。そのうち、16大学より回答を得ましたので、その結果を報告します。

まず、参加目的は「資格取得ニーズを満足させ、就職活動を支援するため」が最も多い回答でした。ついで、「学生募集に役立つ」、「地理学会の活動を支援する」です。就職活動に資格を活用しようとする姿勢が伺えます。大学が地域調査士制度に参加した際の課題として「教員にシラバス作成の協力を得る」が最も多くなっています。ついで「カリキュラムの調整」となっており、地域調査士の導入に際しては、学科の先生達の理解が大切だと改めて思いました。

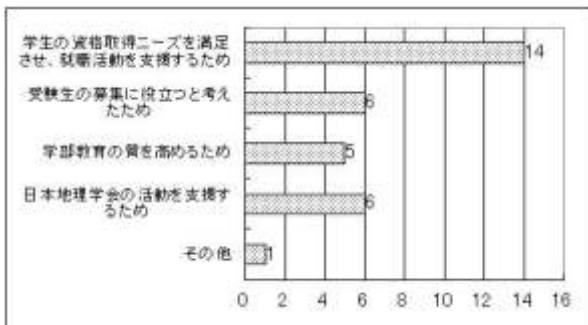


図2 地域調査士制度参加の目的(N=16)
資料: 連絡責任者アンケート調査への回答

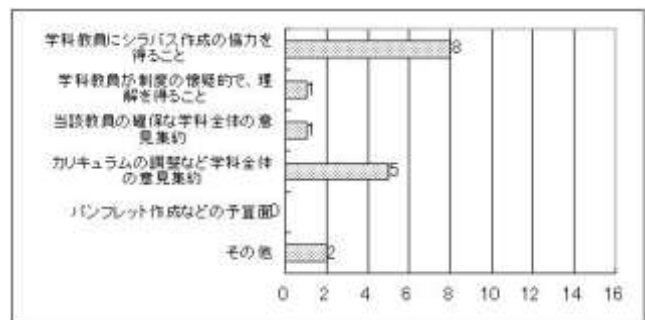


図3 参加した際の課題(n=16)
資料: 連絡責任者アンケート調査への回答

地域調査士制度に参加して変化したことは、「教員のシラバスへの意識」という声が多くなっています。また、「学生の授業への参加態度」も良くなっており、制度の目的が少しですが達成しつつあるようです。

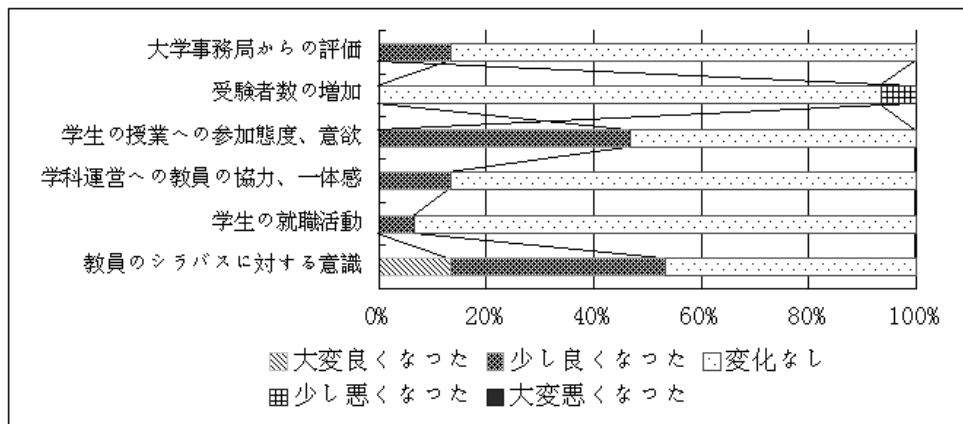


図4 地域調査士制度導入による変化(N=16)
資料: 連絡責任者アンケート調査への回答

現段階での制度への評価は、「良かったため継続したい」が最も多いが、「良さは無いがもう少し成果が出るまで継続してみる」も多く、早く制度の成果を顕在化することが求められています。そのためにも、今後の課題、要望として「社会への周知活動が見えない、充実すべき」という要望が最も多く、ついで「資格取得者へのフォローアップがない」という要望が続いています。

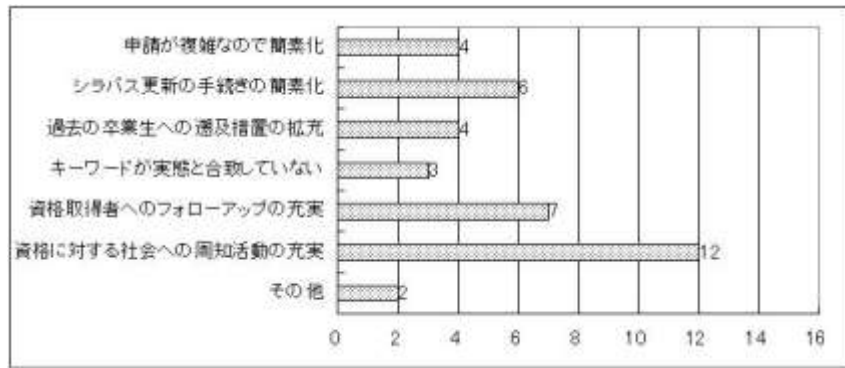


図5 地域調査士制度への課題、要望 (N=16)

資料: 連絡責任者アンケート調への回答

制度がスタートして4年、「制度の発足、確立」という第1ステージが終わり、これからは「制度の発展、拡充」という第2ステージに入ります。各大学の要望等を踏まえ、第2ステージも誠意を持って事業を遂行し、地域調査士制度の活性化図っていきます。認定者の方のご支援を宜しくお願いします。

【コラム：「地域調査士」は本当に就活に有効なのか・・・】

地理学科で取得できる資格に限られるなか、少しでも就職活動に有利になるように、一つでも多くの資格をエントリーシートに記入したい、とあって学生の皆さんは地域調査士にチャレンジしている。そこで、地域調査士は本当に就職活動に有効なのか、日本総研の元上司に「地域調査士」を売り込みに行ってきた。「地域調査士」の社会的認知度が低いことは当然指摘されたが、「エントリーシートに「地域調査士」と書いていたら、面接では必ず「この資格は何ですか？」と尋ねる。きちんと、この資格が何を証明しているのか説明できるようにしてほしい」とのこと。一方「社会調査士は、アンケート調査をきちんと実施、分析できます」と明確にスキルをPRしているようだ。そこで、「文理融合の地理学を用いた地域調査ができる」とPRしたが、「地理って、高校の「世界地誌」しかイメージできない。大学の地理学科で学生が何を学んできたのか、全くイメージできない」という返答。それではと「GISによる視覚化や空間分析ができる」とPRしたが、「それなら、社会工学系や土木計画系の学生は確実に業務ができる」との返答。「地域調査士は卒業論文が義務なので、地域調査に基づいて、きちんと論理立てて現状分析し、報告書が執筆できる」と、地理学が大切にしているフィールドワーク教育で身についた「暗黙知」的なものを売り込むと、元上司は「コピペではなく、地に足のついたフィールドワークが出来る学生は希少価値。そのような学生は大歓迎」とのことだった。地理学の学生が培った「当たり前の態度」こそが、実は強い武器なのかもしれない。

三橋浩志 (文部科学省、元・株式会社日本総合研究所主任研究員)

【編集後記】

制度の確立でバタバタした4年間でしたが、科目認定、講習会開催、個別申請者への対応、認定委員会の対応など、運営もようやく軌道にのりつつあります。遅れていたフォローアップ分野を第2ステージでは拡充する予定です。忌憚のないご意見を事務局までお寄せ下さい。

公益社団法人日本地理学会 資格専門委員会 (電子メール: meguro@ajg-cert.jp)